

# 平成 28 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 28 年 4 月 21 日  
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ  
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 28 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、28 年度予算データの報告があった組合（1,378 組合）の数値を基に、28 年 4 月 1 日現在存在する 1,399 組合ベースの 28 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

## 平成 28 年度は 1,384 億円の経常赤字

—法定給付費は 3.80%増の 4 兆円 保険料収入の伸びを越えて増大—

- ◇ 赤字組合は全組合の 6 割を超える
- ◇ 被保険者数は、前年度比 32 万 6,000 人（2.07%）増の 1,606 万人
- ◇ 保険料収入は、前年度比 1,686 億円（2.24%）増の 7 兆 6,995 億円
- ◇ 法定給付費は、前年度の伸び率を大きく上回る 3.80%増の 3 兆 9,793 億円
- ◇ 支援金・納付金額は、3 兆 2,938 億円で、前年度比 43 億円（0.13%）の微増  
支援金・納付金の保険料収入に対する割合は 42.78%、同割合が 50%以上の組合は 254 組合
- ◇ 平均保険料率は 9.103%で、前年度比 0.081 ポイント増加  
平均保険料率が 10%以上の組合は、299 組合に増加
- ◇ 平均標準報酬月額は、前年度比 666 円（0.18%）減少の 367,865 円  
平均標準賞与額は、前年度比 908 円（0.08%）微減の 1,067,950 円

### 1. 経常収支状況

- (1) 28 年度の経常収支は、経常収入 7 兆 8,157 億円、経常支出 7 兆 9,541 億円、経常収支差引額は 1,384 億円の赤字予算となる見込である。  
経常収入は前年度に比べ 1,675 億円、2.19%増加、経常支出は 1,634 億円、2.10%の増加となる。
- (2) 27 年度予算に比べ赤字額は 40 億円改善した。収入面では月額・賞与は前年度と比較してやや減少し、保険料率の上昇も 0.081%と小幅に留まったが、被保険者数が 2.07%と大きく伸びたため、保険料収入が 1,686 億円、2.24%増加した。一方、支出面では法定給付費が 1,455 億円、3.80%増加と、保険料収入の伸びを上回ったが、支援金・納付金は 26 年度精算分（戻り）や退職者給付拠出金の減少の影響で、全体で 43 億円、0.13%の微増となったことによる。

(3) 保険料収入が大幅に増加したにもかかわらず、支援金・納付金の保険料収入に対する割合が42.78%になるなど、支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。

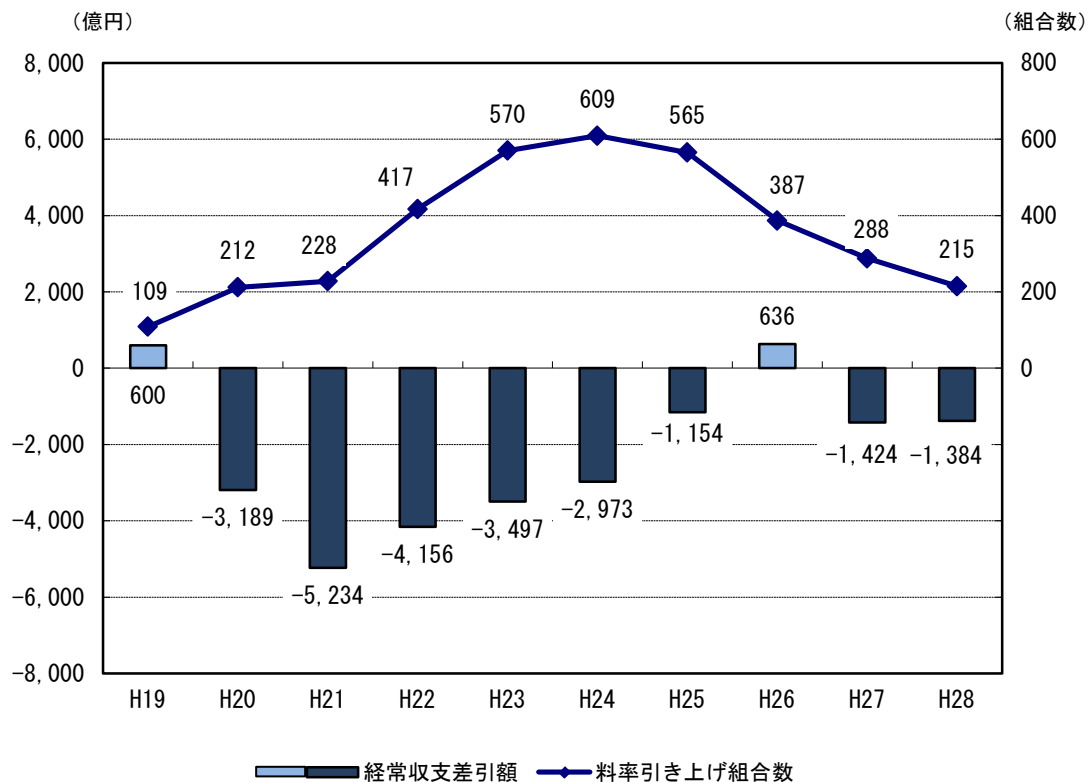
(4) 赤字組合は901組合で、6割超の組合が赤字の状況である。

### 経常収支差引額等の状況

	平成28年度 予算早期集計	平成27年度 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△1,384億円	△1,424億円	+40億円
赤字組合数 (赤字組合の割合)	901組合 64.4%	943組合 67.2%	△42組合
黒字組合数 (黒字組合の割合)	498組合 35.6%	460組合 32.8%	+38組合

(注) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

### 経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注1) 平成19～25年度までは決算、26年度は決算見込、27年度は予算、28年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 保険料率引き上げ組合数は、19～26年度までは前年度決算、27年度は26年度決算見込との比較。28年度は予算データ報告組合(1,378組合)と27年度予算との比較である。

## 【収入】

(1) 保険料収入総額は7兆6,995億円で、前年度比1,686億円、2.24%増加する見込みである。保険料収入1,686億円増の内訳は、被保険者数の増加が1,500億円(増額の89.0%)、保険料率の引き上げ308億円(同18.3%)、月額は△110億円(同△6.5%)、賞与は△12億円(同△0.7%)となり、被保険者数の増加が保険料収入増加の最も大きな要因となった。  
被保険者1人当たり額は47万9,354円で、前年度比787円、0.16%増加した。

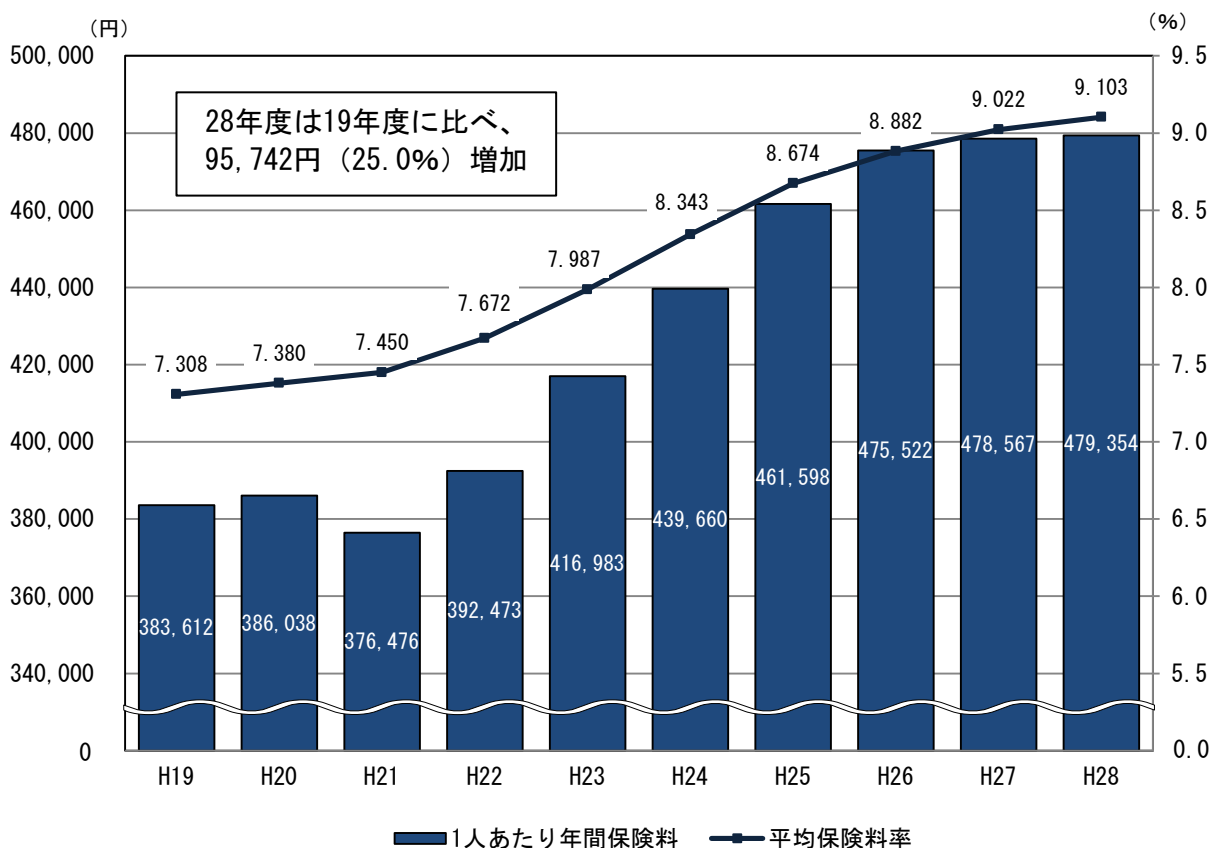
(2) 平均保険料率(3月1日現在)は、9.103%(調整保険料率含む)で、前年度比0.081ポイント増加した。  
料率を引き上げた組合は215組合(回答組合の15.6%)で、平均引き上げ料率は0.682%である。

(3) 協会けんぽの平均保険料率(10.00%)以上の組合は、前年度の289組合を上回る299組合(回答組合の21.7%)。

(4) 赤字を出さない収支均衡とするための実質保険料率(回答組合の単純平均)は9.480%で、実質保険料率が協会けんぽの収支均衡料率(9.52%)<sup>(※)</sup>以上の組合は620組合(回答組合の45.0%)もある。

(※) 全国健康保険協会運営委員会(H27.12.25)より、協会けんぽの平成28年度予算数値

### 平均保険料率および1人当たり年間保険料の推移



(注) 平成19~25年度までは決算、26年度は決算見込、27年度は予算、28年度は予算早期集計の数値である。

## 【支出】

(1) 法定給付費総額は3兆9,793億円で、前年度比1,455億円、3.80%増加する見込である。

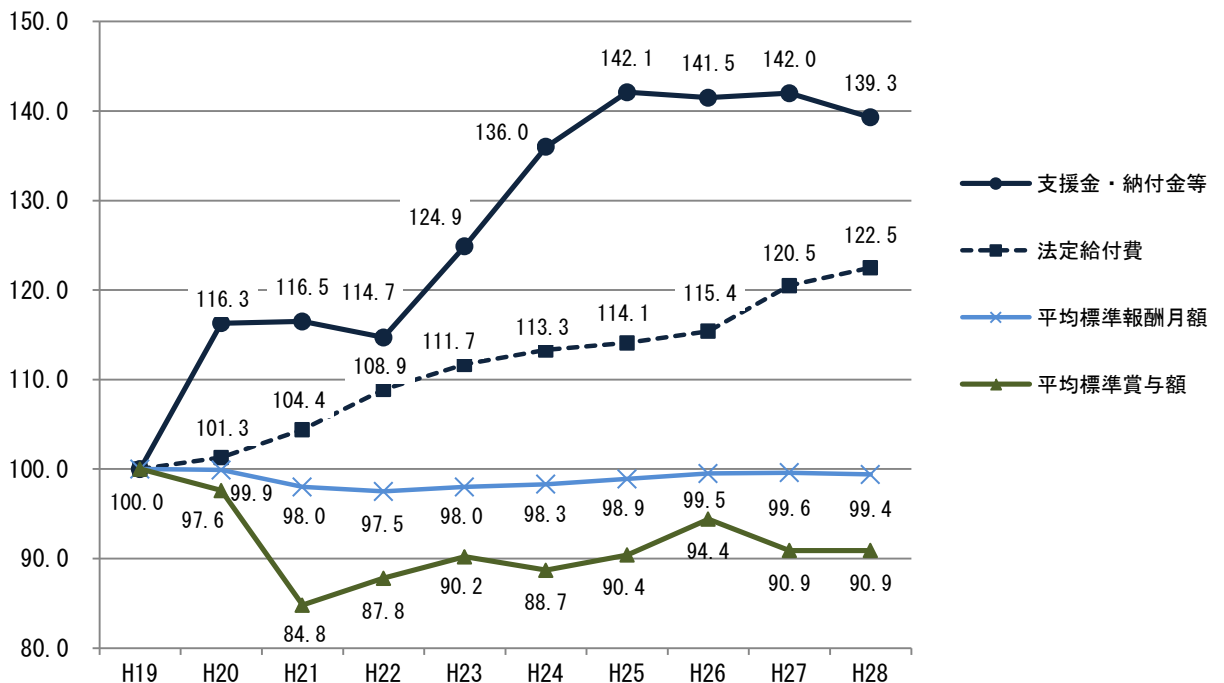
被保険者1人当たり額は24万7,745円で、前年度比4,116円、1.69%増加した。被扶養者も含めた加入者全体で見ると1人当たり額は13万5,618円で、前年度比4,342円、3.31%増加した。

(2) 支援金・納付金等総額は3兆2,938億円で、前年度比43億円、0.13%の微増にとどまった。26年度に概算納付した拠出金が約1,400億円精算戻りとなったことが大きな要因である。後期高齢者支援金等は1兆6,745億円(前年度比1.10%増)、前期高齢者納付金は1兆5,015億円(同2.36%増)、退職者給付拠出金は1,178億円(同29.16%減)となった。

後期高齢者支援金は、1/2総報酬割から2/3総報酬割になった影響で増加、前期高齢者納付金の増加は、前期高齢者数の増加に伴う医療費の増が影響した。一方で退職者給付拠出金は、前期高齢者への移行や退職被保険者の新規適用がなくなったこと等により減少した。

被保険者1人当たり額は20万5,068円で、前年度に比べ3,972円、1.90%の減少となった。

### 1人当たり月額、賞与額、法定給付費および支援金・納付金等の推移



(注1) 平成19年～25年度までは決算、26年度は決算見込、27年度は予算、28年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした被保険者1人当たりの伸び率の推移である。

## 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位：億円)

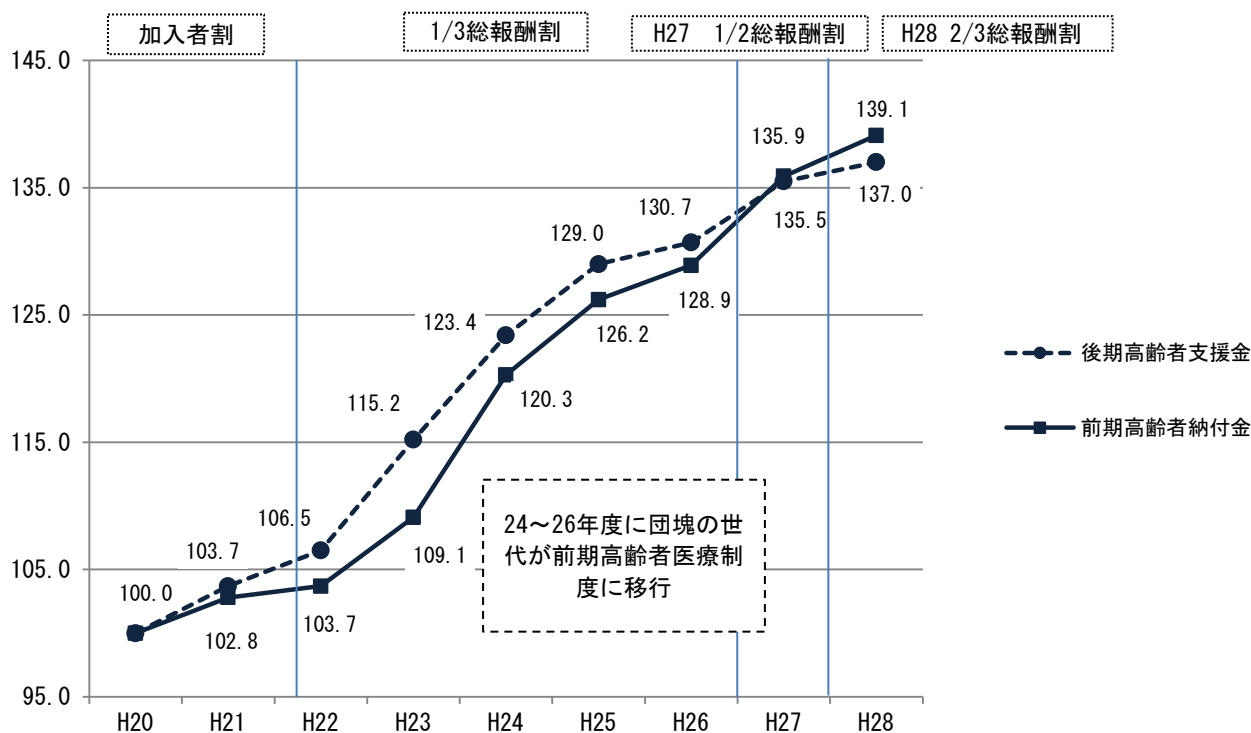
	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.5
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,562	135.5	14,669	135.9	1,663	34.5
28年度	16,745	137.0	15,015	139.1	1,178	24.4

(注1) 平成20～25年度は決算、26年度は決算見込、27年度は予算、28年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。  
 なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。27年度は1/2総報酬割、28年度は2/3総報酬割で、10月以降の短時間労働者の適用拡大の影響も加味している。

## 後期高齢者支援金・前期高齢者納付金の推移

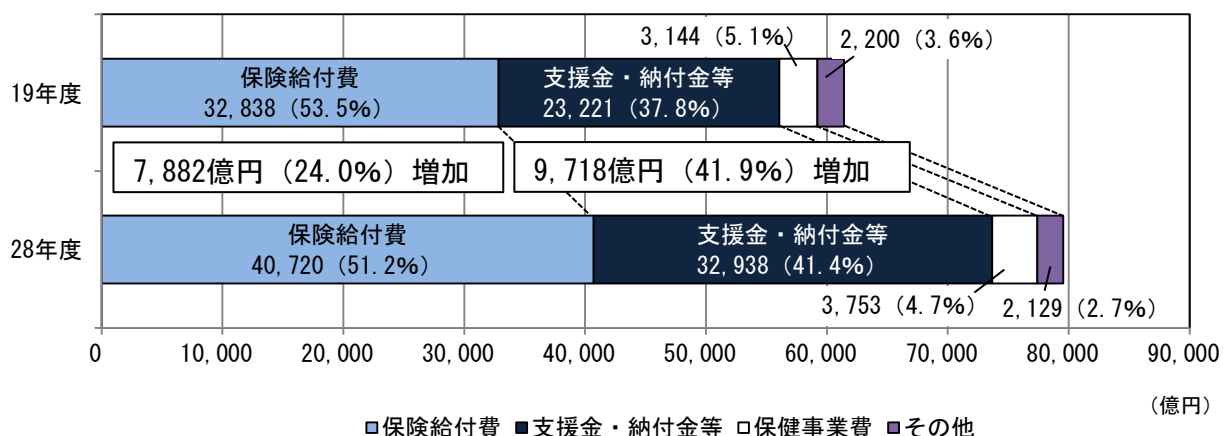


(注1) 平成20～25年度は決算、26年度は決算見込、27年度は予算、28年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。  
 なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

## 経常支出内訳の19年度と28年度比較



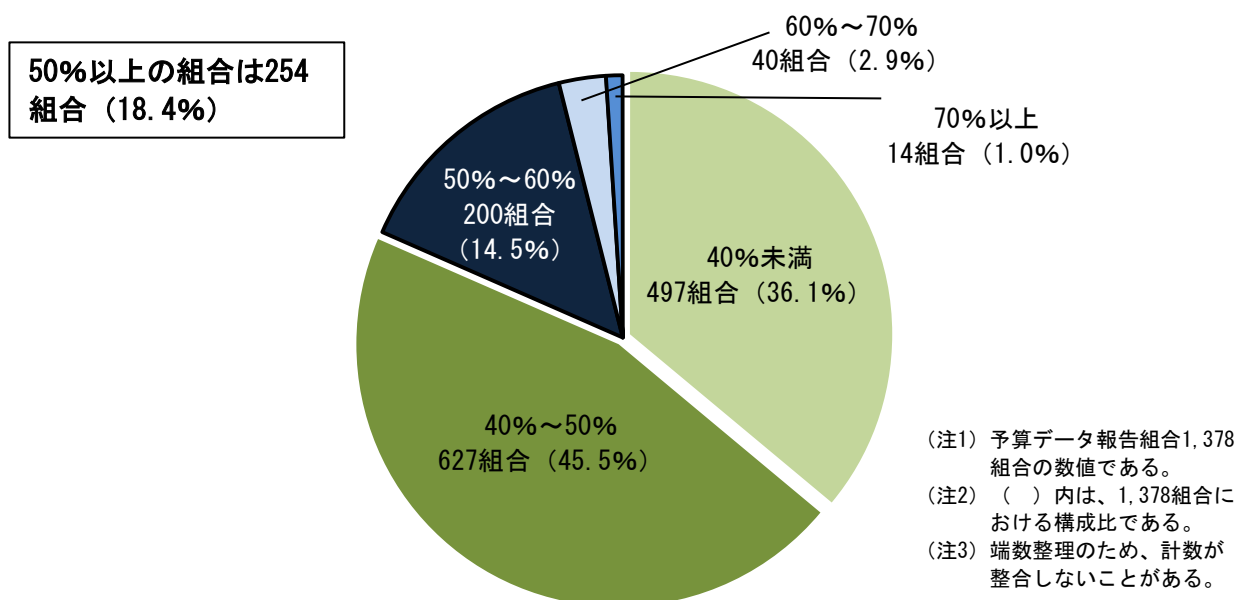
(注1) 平成19年度は決算、28年度は予算早期集計の数値である。

(注2) ( ) 内は、経常支出における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

- (3) 高齢者医療制度等への拠出額は、19年度に比べ9,718億円も増加し、20年度からの9年間の拠出金総額は27兆2,493億円にも及んでいる。これは保険料収入の約3.6年分に相当する。
- (4) 高齢者医療制度施行前の19年度から、保険給付費が24.0%伸びているのに対し、支援金・納付金等は41.9%も伸びている。
- (5) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は42.78%となった。保険料収入の5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は254組合(回答組合の18.4%)もある。
- (6) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額(義務的経費)は保険料収入の94.46%。保険料収入だけでは義務的経費を賄えない100%超の組合は389組合(回答組合の28.2%)。

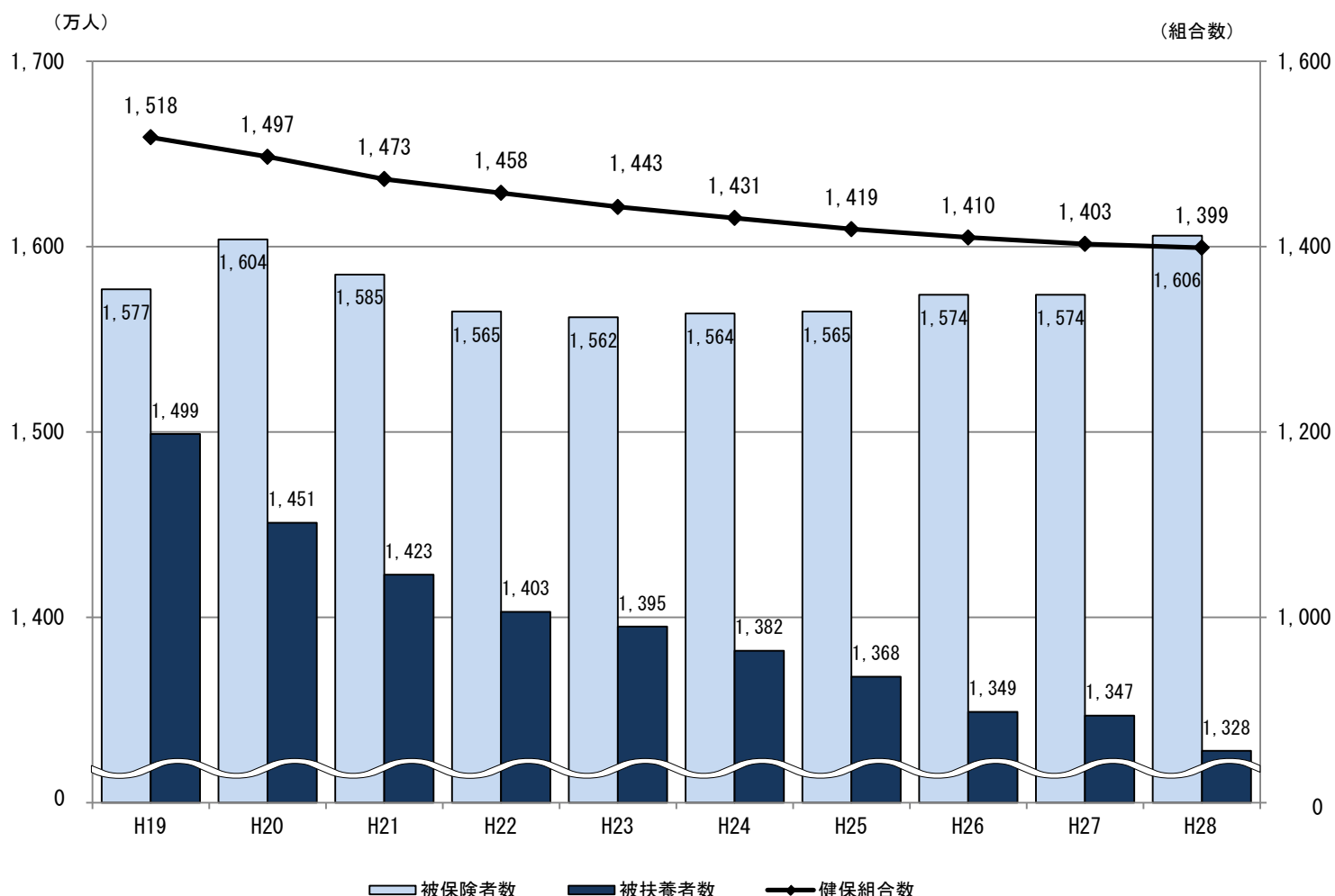
## 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数



## 2. 適用状況

- (1) 28年4月1日現在の組合数は1,399組合で、27年4月1日現在(1,403組合)に比べて4組合減少した(新設7、解散7、合併消滅4)。
- (2) 被保険者数は1,606万2,200人で、前年度に比べ約32万6千人、2.07%と大幅に増加した。被扶養者数は1,327万9,962人で、前年度に比べ約19万人、1.40%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少傾向にある。
- (3) 被保険者1人当たり平均標準報酬月額が36万7,865円、前年度比666円の減少、平均標準賞与額は106万7,950円、前年度比908円の減少となった。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～25年度までは決算、26年度は決算見込、27年度は予算、28年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

### 3. 今後の見通し

- 28年度の収入予算は、被保険者数の大幅な増加により、収入総額は増加したものの、1人当たり保険料収入は0.16%増とわずかな伸びにとどまった。これは雇用延長・再雇用や、短時間労働者の適用拡大により、相対的に月額・賞与の低い層が増加したことの影響が大きいと考えられる。29年度以降は適用拡大が満年度化することから、この傾向は続くものと予想される。また、景気の先行きが不透明な中、賃金・賞与の伸び悩みが危惧されることから、今後、支出増に見合った保険料収入確保が難しくなっていくことが懸念される。
- 28年度予算の支出をみると、加入者1人当たりの法定給付費が3.31%と前年度の0.61%と比較して大幅に伸びている。高齢化に加えて医療技術の進歩による高額な治療・薬剤の影響が大きく、こうした傾向は今後一層強まるものと予測される。
- 支援金・納付金は、後期高齢者支援金の総報酬割部分が2/3に拡大されたことによる負担増の一方で、26年度精算分（戻り）や退職者給付拠出金の減少の影響で、合計額は微増にとどまった。今後、団塊世代の高齢化に伴う高齢者医療費の増大や、29年度に後期高齢者支援金が全面報酬割になることにより、支援金・納付金負担がさらに重くなることは確実である。現役世代が過重な拠出金負担に苦しむ状況に変わりはない。
- 月額・賞与が伸び悩む中、支出はますます膨らみ、健保組合はより厳しい財政運営を強いられることが予想される。保険料率の引き上げ、積立金の取り崩しによる対応は限界に達しており、高齢者医療への拠出金負担の増加に対する負担軽減措置の拡充が必要である。29年4月に予定されている消費税率引き上げに合わせて、公費投入拡大による高齢者医療費の負担構造改革を断行し、現役世代の負担軽減を図ることが強く求められる。また、経済・財政再生計画の改革工程表に基づき、医療提供体制の見直し、各種医療費適正化施策の実施、国民挙げての保健事業の展開等、総合的な改革の実行が重要である。

#### 【本推計の前提】

- 全組合数 : 1,399組合（平成28年4月1日現在）
- 28年度予算データ報告組合数 : 1,378組合（回答率98.5%）
- 28年度（推計）の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者1人当たり額を基に、全組合相当（1,399組合）に引き伸ばして算出した「推計値」である。  
平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率（調整保険料率含む）および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。
- 単一組合の98.2%、総合組合の100.0%から報告があり、未報告組合は比較的小規模組合が多いため、本推計に対する影響は僅少と見込まれる。



平成 28 年度健保組合予算早期集計  
資料編

表1 平成28年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位: 億円)

		28年度予算早期集計 (回答組合)①	28年度予算早期集計 (推計)②	27年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)
組合数		1,378	1,399	1,403	4組合減	-0.29
被保険者数(人)		16,000,474	16,062,200	15,736,345	325,855人増	2.07
被扶養者数(人)		13,228,928	13,279,962	13,468,124	188,162人減	-1.40
平均標準報酬月額(円)		367,865	367,865	368,531	666円減	-0.18
平均標準賞与額(円)		1,067,950	1,067,950	1,068,858	908円減	-0.08
平均保険料率(%)		9.103	9.103	9.022	0.081増	0.90
特定保険料率(%)		3.869	3.869	3.952	0.083減	-2.10
前期高齢者数(人)		906,089	-	884,561	-	-
前期高齢者加入率(%)		3.15	-	3.07	-	-
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)		404,661	-	366,290	-	-
経常収入	健康保険収入	76,726	77,022	75,337	1,685	2.24
	保険料	76,699	76,995	75,309	1,686	2.24
	国庫負担金	27	27	28	-1	-3.57
	その他	0	0	0	0	-
	退職積立金繰入	56	57	50	7	14.00
	保証金積立金繰入	0	0	0	0	-
	特定健康診査等事業収入	70	70	67	3	4.48
	病院診療所収入	541	541	552	-11	-1.99
	訪問看護事業収入	2	2	2	0	0.00
	介護老人保健施設収入	30	34	33	1	3.03
	雑収入等	431	432	442	-10	-2.26
合計		77,855	78,157	76,483	1,675	2.19
経常支出	事務費	1,294	1,299	1,268	31	2.44
	保険給付費	40,564	40,720	39,269	1,451	3.70
	法定給付費	39,640	39,793	38,338	1,455	3.80
	付加給付費	924	927	931	-4	-0.43
	支援金・納付金等計	32,812	32,938	32,895	43	0.13
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	16,681	16,745	16,563	182	1.10
	後期高齢者支援金	16,680	16,745	16,562	183	1.10
	老人保健拠出金	0	0	0	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	16,131	16,193	16,332	-139	-0.85
	前期高齢者納付金	14,957	15,015	14,669	346	2.36
	退職者給付拠出金	1,173	1,178	1,663	-485	-29.16
	病床転換支援金	0	0	0	0	-
	日雇拠出金	0	0	0	0	-
	保健事業費	3,739	3,753	3,637	116	3.19
病院診療所費	651	651	659	-8	-1.21	
訪問看護事業費	2	2	2	0	0.00	
介護老人保健施設費	30	33	33	0	0.00	
その他	143	143	143	0	0.00	
合計		79,234	79,541	77,907	1,634	2.10
経常収支差引額		-1,379	-1,384	-1,424	40	

(注1) 組合数については、28年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、28年度予算集計(推計)は平成28年4月1日現在数、27年度予算欄は27年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 28年度予算集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成28年4月1日現在の1,399組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,378組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売却代、補助金等追加収入を除く雑収入」、「その他」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金・積立金」、「雑支出・その他」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の28年度予算数値と未報告組合の27年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	887	901	943	42組合減	-
全組合に対する割合(%)	64.4	64.4	67.2	-	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-2,748	-	-2,783	-	-
1組合あたり赤字額(億円)	-3	-	-3	-	-
経常収支黒字組合数	491	498	460	38組合増	-
全組合に対する割合(%)	35.6	35.6	32.8	-	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	1,368	-	1,359	-	-
1組合あたり黒字額(億円)	3	-	3	-	-

(注7) 28年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き延ばした数値である。

表2 平成28年度予算早期集計 被保険者1人当たり額  
 <予算データ報告組合1,378組合ベース>

(金額単位:円)

		28年度予算早期集計①	27年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	479,520	478,744	776	0.16
	保険料	479,354	478,567	787	0.16
	国庫負担金	166	177	-11	-6.21
	その他	0	0	0	-
	退職積立金繰入	352	316	36	11.39
	保証金積立金繰入	2	1	1	100.00
	特定健康診査等事業収入	436	426	10	2.35
	病院診療所収入	3,379	3,509	-130	-3.70
	訪問看護事業収入	14	12	2	16.67
	介護老人保健施設収入	187	212	-25	-11.79
	雑収入等	2,691	2,807	-116	-4.13
	合計	486,580	486,027	553	0.11
	経 常 支 出	事務費	8,087	8,060	27
保険給付費		253,516	249,545	3,971	1.59
法定給付費		247,745	243,629	4,116	1.69
付加給付費		5,772	5,916	-144	-2.43
支援金・納付金等計		205,068	209,040	-3,972	-1.90
後期高齢者支援金・老人保健拠出金		104,253	105,252	-999	-0.95
後期高齢者支援金		104,250	105,249	-999	-0.95
老人保健拠出金		3	3	0	0.00
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金		100,814	103,788	-2,974	-2.87
前期高齢者納付金		93,481	93,217	264	0.28
退職者給付拠出金		7,333	10,571	-3,238	-30.63
病床転換支援金		1	0	1	-
日雇拠出金		0	0	0	-
保健事業費		23,367	23,111	256	1.11
病院診療所費		4,071	4,187	-116	-2.77
訪問看護事業費		14	13	1	7.69
介護老人保健施設費		185	208	-23	-11.06
その他	892	911	-19	-2.09	
合計	495,199	495,076	123	0.02	
経常収支差引額		-8,620	-9,049	429	

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準 報酬月額 (万円)	平均標準 賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		後期高齢者支援金 (老人保健拠出金)			前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成19年度決算	1,518	-23	5	12	16	1,577	1,499	37.0	117.5	7.308	600	683	45.0	11,778	7.5	19.5	11,441	7.3	18.9
" 20年度決算	1,497	-21	3	14	10	1,604	1,451	37.0	114.7	7.380	-3,189	1,031	68.9	12,742	7.9	20.6	14,718	9.2	23.8
" 21年度決算	1,473	-24	6	23	7	1,585	1,423	36.3	99.6	7.450	-5,234	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
" 22年度決算	1,458	-15	5	10	10	1,565	1,403	36.1	103.2	7.672	-4,156	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度決算	1,443	-15	4	7	12	1,562	1,395	36.2	106.0	7.987	-3,497	1,100	76.2	14,087	9.0	21.6	14,633	9.4	22.5
" 24年度決算	1,431	-12	3	1	14	1,564	1,382	36.4	104.3	8.343	-2,973	1,061	74.1	15,080	9.6	21.9	16,247	10.4	23.6
" 25年度決算	1,419	-12	10	12	10	1,565	1,368	36.6	106.2	8.674	-1,154	926	65.3	15,767	10.1	21.8	16,971	10.8	23.5
" 26年度決算 (見込)	1,409	-10	6	5	11	1,574	1,349	36.8	111.0	8.882	636	741	52.6	15,978	10.2	21.4	16,816	10.7	22.5
" 27年度予算	1,403	-6	3	4	5	1,574	1,347	36.9	106.9	9.022	-1,424	943	67.2	16,563	10.5	22.0	16,332	10.4	21.7
" 28年度予算 (推計)	1,399	-4	7	7	4	1,606	1,328	36.8	106.8	9.103	-1,384	901	64.4	16,745	10.4	21.7	16,193	10.1	21.0

(注1) 組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、27年度予算は27年4月1日、28年度予算(推計)は27年4月2日～28年4月1日の数値である。

(注2) 被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)については、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3) 後期高齢者支援金欄は、19年度までは「老人保健拠出金」の数値、20年度以降は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は19年度までは「退職者給付拠出金」の数値、20年度以降は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	構成割合(%)	27年度	構成割合(%)
6.0%未満	11	12	0	0	11	0.80	12	0.86
6.0%～6.5%未満	15	22	0	0	15	1.09	22	1.57
6.5%～7.0%未満	15	23	0	0	15	1.09	23	1.64
7.0%～7.5%未満	52	53	1	3	53	3.85	56	3.99
7.5%～8.0%未満	82	87	2	2	84	6.10	89	6.34
8.0%～8.5%未満	146	172	9	13	155	11.25	185	13.19
8.5%～9.0%未満	161	172	21	18	182	13.21	190	13.54
9.0%～9.5%未満	228	212	36	40	264	19.16	252	17.96
9.5%～10.0%未満	211	200	89	85	300	21.77	285	20.31
10.0%～10.5%未満	137	134	75	74	212	15.38	208	14.83
10.5%～11.0%未満	41	35	20	22	61	4.43	57	4.06
11.0%以上	22	21	4	3	26	1.89	24	1.71
計	1,121	1,143	257	260	1,378	100.00	1,403	100.00
平均	8.967	8.879	9.695	9.647	9.103	-	9.022	-
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	200	190	99	99	299	21.70	289	20.60

(注1) 28年度欄については、予算データ報告があった組合(1,378組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

(注3) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が計に合わない場合もある。

表5 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金＋老人保健拠出金

	28年度	割合(%)	27年度	割合(%)
15%未満	8	0.58	4	0.29
15%～20%	256	18.58	184	13.11
20%～25%	980	71.12	1,036	73.84
25%～30%	115	8.35	161	11.48
30%～35%	16	1.16	15	1.07
35%～40%	2	0.15	3	0.21
40%～45%	1	0.07	0	0.00
45%～50%	0	0.00	0	0.00
50%以上	0	0.00	0	0.00
計	1,378	100.00	1,403	100.00
平均	21.75	-	21.99	-

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	28年度	割合(%)	27年度	割合(%)
15%未満	310	22.50	264	18.82
15%～20%	303	21.99	291	20.74
20%～25%	353	25.62	372	26.51
25%～30%	224	16.26	277	19.74
30%～35%	105	7.62	105	7.48
35%～40%	41	2.98	52	3.71
40%～45%	22	1.60	24	1.71
45%～50%	14	1.02	8	0.57
50%以上	6	0.44	10	0.71
計	1,378	100.00	1,403	100.00
平均	21.03	-	21.69	-

支援金・納付金等 合計

	28年度	割合(%)	27年度	割合(%)
35%未満	222	16.11	179	12.76
35%～40%	275	19.96	252	17.96
40%～45%	367	26.63	338	24.09
45%～50%	260	18.87	324	23.09
50%～55%	135	9.80	157	11.19
55%～60%	65	4.72	86	6.13
60%～65%	22	1.60	33	2.35
65%～70%	18	1.31	15	1.07
70%以上	14	1.02	19	1.35
計	1,378	100.00	1,403	100.00
平均	42.78	-	43.68	-

(注1) 「28年度」欄については、28年度予算数値の報告のあった1,378組合ベースの数値である。

(注2) 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

(注3) 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 平成28年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		28年度予算早期集計 ①	27年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,378	1,403	-	-
介護保険第2号被保険者数(人)		11,396,846	11,214,717	-	-
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,404,672	8,160,623	-	-
特定被保険者数(人)		106,027	108,210	-	-
平均標準報酬月額(円)		420,737	422,830	2,093円減	-0.49
平均標準賞与額(円)		1,262,213	1,271,480	9,267円減	-0.73
介護保険料率(%)	事業主	0.717	0.712	0.005増	0.70
	被保険者	0.702	0.698	0.004増	0.57
	計	1.419	1.410	0.009増	0.64
合算(介護+一般+調整)料率(%)		10.522	10.432	0.090増	0.86

(注1) 28年度欄については、予算データ報告があった組合(1,378組合)ベースの数値である。

(注2) 平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3) 平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4) 介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		28年度予算早期集計 ①	27年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	86,473	86,631	-158	-0.18
	繰越金	2,547	2,119	428	20.20
	繰入金	2,106	1,739	367	21.10
	一般勘定受入	156	169	-13	-7.69
	雑収入	10	15	-5	-33.33
	収入合計	91,292	90,671	621	0.68
支 出	介護納付金	86,477	85,280	1,197	1.40
	介護保険料還付金	53	57	-4	-7.02
	積立金等	4,607	5,100	-493	-9.67
	一般勘定繰入	155	234	-79	-33.76
	支出合計	91,292	90,671	621	0.68

(注5) 一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

(注6) 支出の「積立金等」は「積立金」、「雑支出」、「予備費」の合計である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	構成割合(%)	27年度	構成割合(%)
0.9%未満	41	42	0	0	41	2.98	42	2.99
0.9%～1.0%未満	39	36	1	2	40	2.90	38	2.71
1.0%～1.1%未満	44	54	2	1	46	3.34	55	3.92
1.1%～1.2%未満	82	106	3	3	85	6.17	109	7.77
1.2%～1.3%未満	176	165	7	10	183	13.28	175	12.47
1.3%～1.4%未満	162	165	22	20	184	13.35	185	13.19
1.4%～1.5%未満	188	191	40	41	228	16.55	232	16.54
1.5%～1.6%未満	146	146	68	73	214	15.53	219	15.61
1.6%～1.7%未満	82	86	48	42	130	9.43	128	9.12
1.7%～1.8%未満	58	54	32	35	90	6.53	89	6.34
1.8%～1.9%未満	44	40	15	12	59	4.28	52	3.71
1.9%～2.0%未満	19	24	5	7	24	1.74	31	2.21
2.0%～2.1%未満	14	14	9	9	23	1.67	23	1.64
2.1%～2.2%未満	9	8	3	4	12	0.87	12	0.86
2.2%以上	17	12	2	1	19	1.38	13	0.93
計	1,121	1,143	257	260	1,378	100.00	1,403	100.00
平均	1.385	1.375	1.568	1.563	1.419	-	1.410	-

(注1) 28年度欄については、予算データ報告があった組合(1,378組合)ベースの数値である。

(注2) 「構成割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が合わないことがある。